



# 2018年度 アジア・オセアニア 進出日系企業実態調査

～マレーシアとASEAN主要新興国との比較～

2019年1月  
JETROクアラルンプール事務所

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。JETROでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、JETROは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。



# 調査概要・回答企業属性

## 調査概要

### 1. 調査対象企業

マレーシアに進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）  
913社

※本調査は1987年に開始。今回は32回目の実施。

### 2. 調査項目

- |                |                     |
|----------------|---------------------|
| (1) 営業利益見通し    | (2) 今後の事業展開         |
| (3) 経営上の問題点    | (4) 投資製造・サービスコストの上昇 |
| (5) 投資環境上のメリット | (6) 原材料・部品の調達       |
| (7) 輸出入の状況     | (8) デジタル技術の活用       |
| (9) 賃金         | (10) マレーシア政府への期待・懸念 |

### 3. 調査期間

2018年10月9日～11月9日

### 4. 回収状況

有効回答数 266社  
有効回答率 (29.1%)

※本資料における図表等の構成比は、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない。

## 回答企業属性

	企業数	構成比 (%)
回答企業全体	266	100.0
製造業	141	53.0
電気機械器具	47	17.7
鉄・非鉄・金属	27	10.2
化学・医薬	20	7.5
輸送機械器具	8	3.0
食料品	7	2.6
一般機械器具	5	1.9
精密機械器具	5	1.9
その他製造業	18	6.8
非製造業	125	47.0
卸売・小売業	49	18.4
建設業	22	8.3
運輸業	15	5.6
金融・保険業	7	2.6
通信・ソフトウェア業	6	2.3
その他非製造業	18	6.8
大企業	177	66.5
中小企業	89	33.5

※回答企業数が5社以上の業種を記載。各項目の合計は全体と一致しない。

\*中小企業の大義は中小企業基本法に基づく。

具体的には、業種ごとに以下の従業員基準または資本金基準のいずれかを満たす企業。

製造業・その他業種： 300人以下又は3億円以下

卸売業： 100人以下又は1億円以下

小売業： 50人以下又は5,000万円以下

サービス業： 100人以下又は5,000万円以下 日本貿易振興機構 (JETRO)



## 調査結果のポイント

### 1. 黒字企業の割合は減少、輸出型企業の利益見通しは好調

在マレーシア日系企業の68.9%が2018年の営業利益見通しを「黒字」と回答した。前年調査（73.9%）と比べて4.9ポイント減少した。黒字企業の割合をみると、売上高に占める輸出の割合が50%以上の輸出型企業は73.6%と前年並みだったが、50%未満の内需向け企業は66.1%と大幅に減少した。日系企業の進出が多い電気機械器具製造業に限ると、黒字企業の割合は80.8%と全業種の中で最も高かった。

### 2. マレーシア市場での事業拡大意欲は半数超、域内ではベトナムに次ぐ高さ

在マレーシア日系企業の今後の事業展開の方向性として、今後1～2年で事業を拡大すると答えた企業は54.0%だった。域内ではベトナムの69.8%が最も高く、次いでマレーシアが続いた。卸売・小売、通信・ソフトウェア、金融・保険など、製造業に比べて非製造業の拡大意欲の方が高かった。

### 3. 投資環境上のメリットは語学力、リスクは労務関連

マレーシアの投資環境上のメリットとしては、前年に続き「言語・コミュニケーション上の障害の少なさ」が75.9%と首位だった。域内では、フィリピン、シンガポールで同項目が上位に上がるが、それぞれ60.8%、56.4%と、マレーシアの高さが目立った。他方、リスクとしては「人件費の高騰（59.5%）」「従業員の離職率の高さ（42.0%）」「技術職や中間管理職の人材採用難（40.1%）」など労務関連が上位を占めた。

### 4. ASEAN域内への輸出が増加、調達先は現地及び日本が主

在マレーシア日系企業の売上高に占める輸出の比率は44.7%だった。最大の輸出先はASEAN域内で45.0%と前年調査（38.2%）に比べて増加した。他方、調達については現地からの調達が36.1%と最も高いものの、日本からの調達が35.9%と増加傾向にある。

### 5. 9割以上の在マレーシア日系企業が新政権に期待

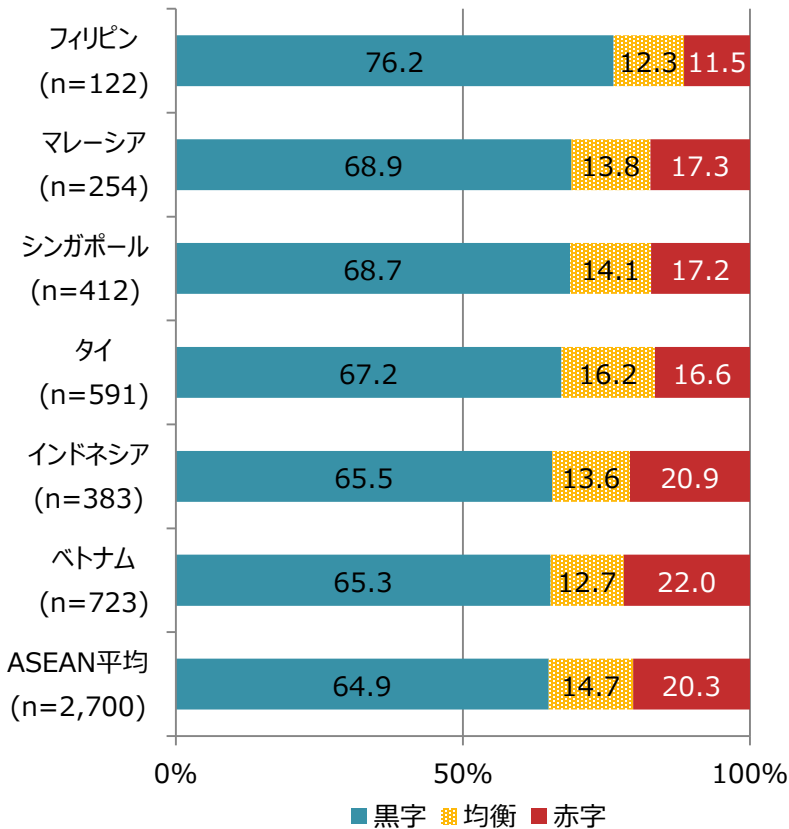
2018年5月に誕生したマハティール新政権については、94.6%の在マレーシア日系企業が「期待している」「やや期待している」と応えた。期待する内容として、行政手続きの透明化や簡略化、明確な産業政策の策定が上位を占めた。



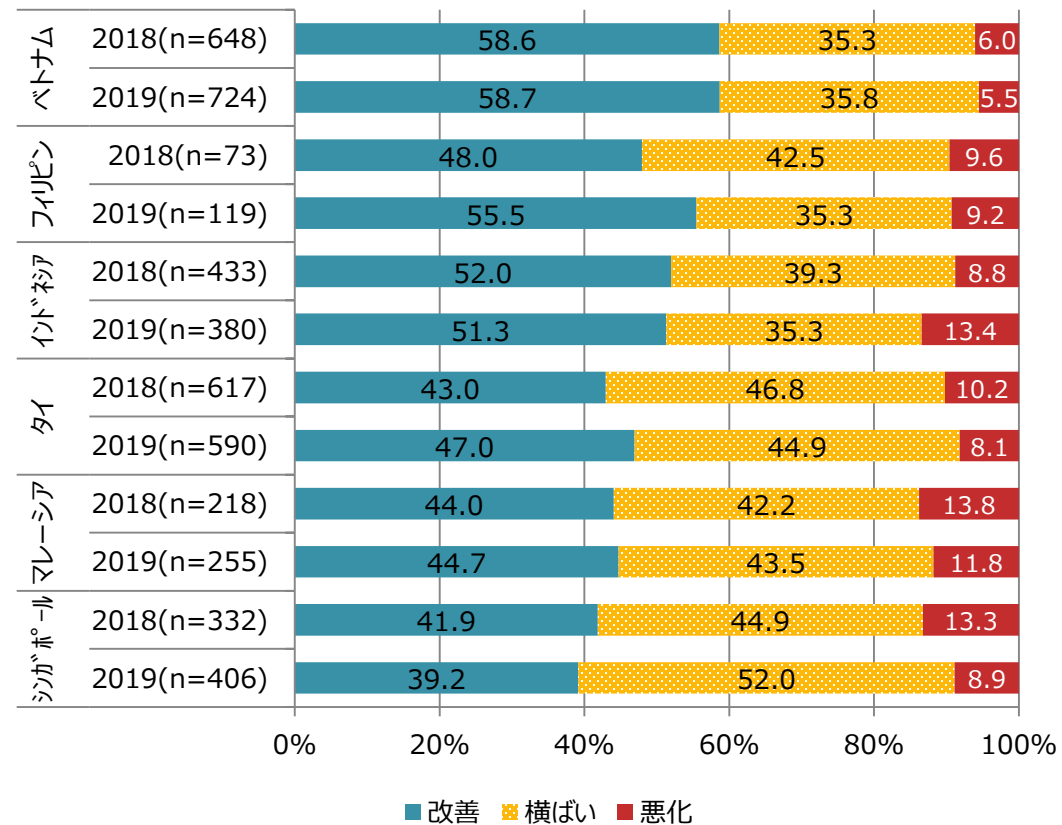
## (1) 営業利益見通し

- 2017年の営業利益見込みを「黒字」と回答した在マレーシア日系企業は68.9%で、ASEANではフィリピンに次いで高かったが、前年調査（73.8%）から4.9ポイント減少した。対して、「赤字」と回答した企業は17.3%で、前年から1.7ポイント増加した。
- また、2019年の見通しでは、営業利益が前年より「悪化する」と回答した企業が11.8%と、2018年見込み値から2ポイント減少した。

### 2018年の営業利益見込み



### 営業利益見込み推移の国別比較

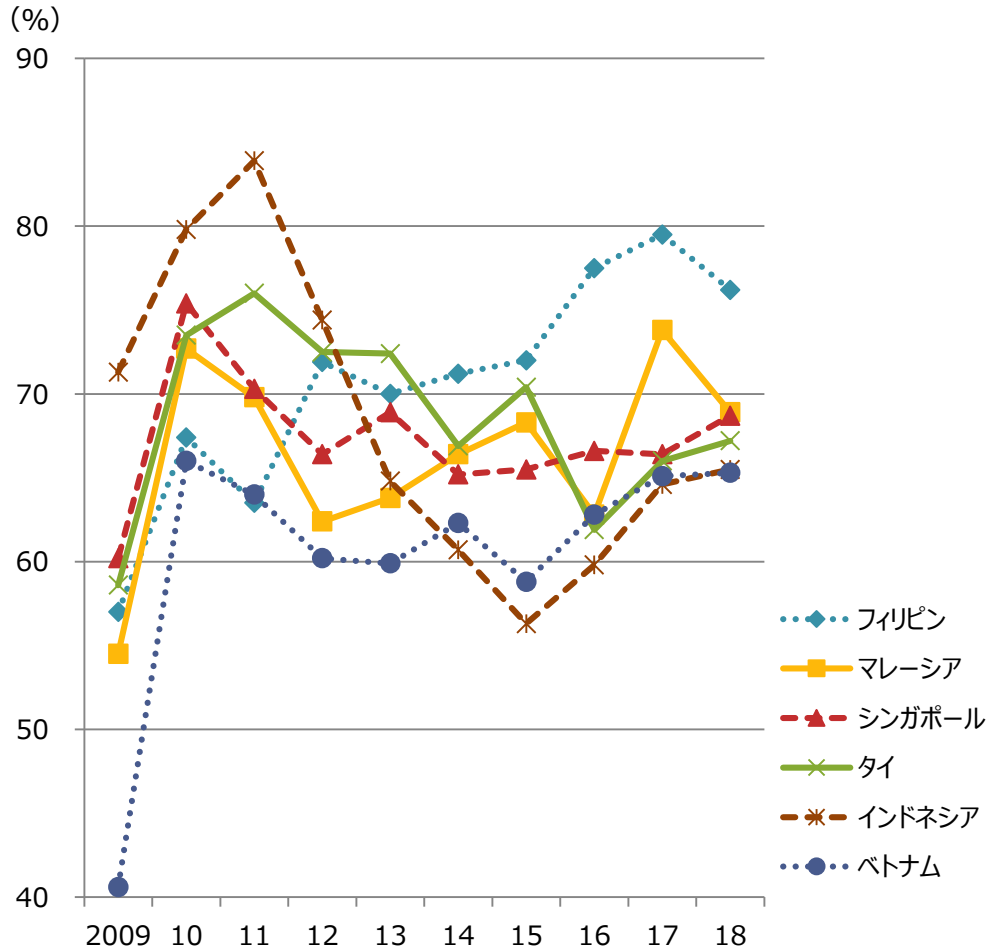




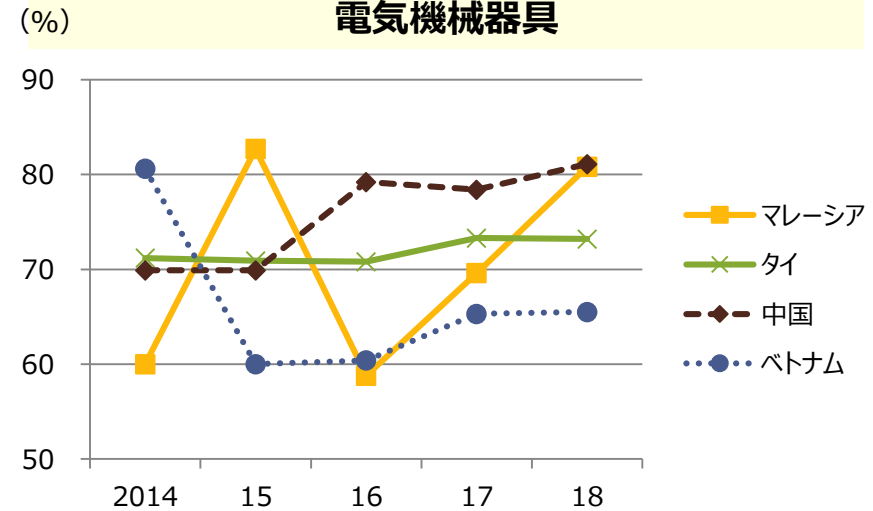
## (1) 営業利益見通し ～黒字企業の割合の推移～

(注) 電気機械器具、卸売・小売は  
n≥30の国のみ。

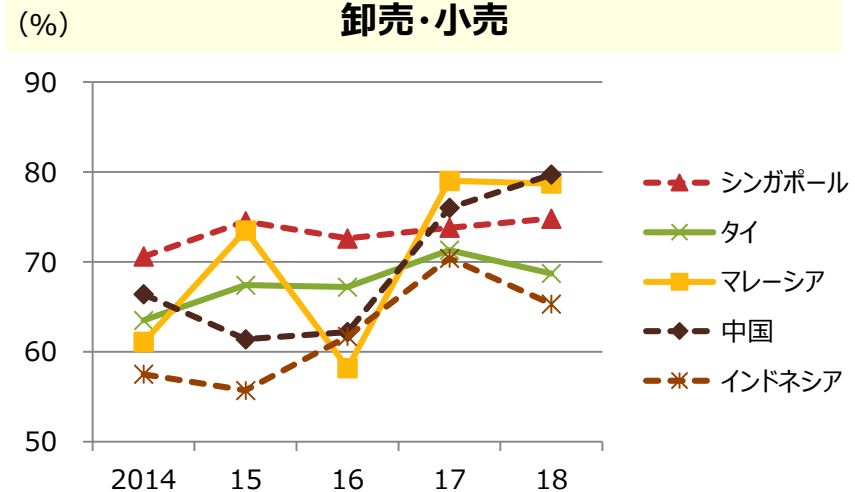
### ASEAN6カ国（全業種）



### 電気機械器具



### 卸売・小売

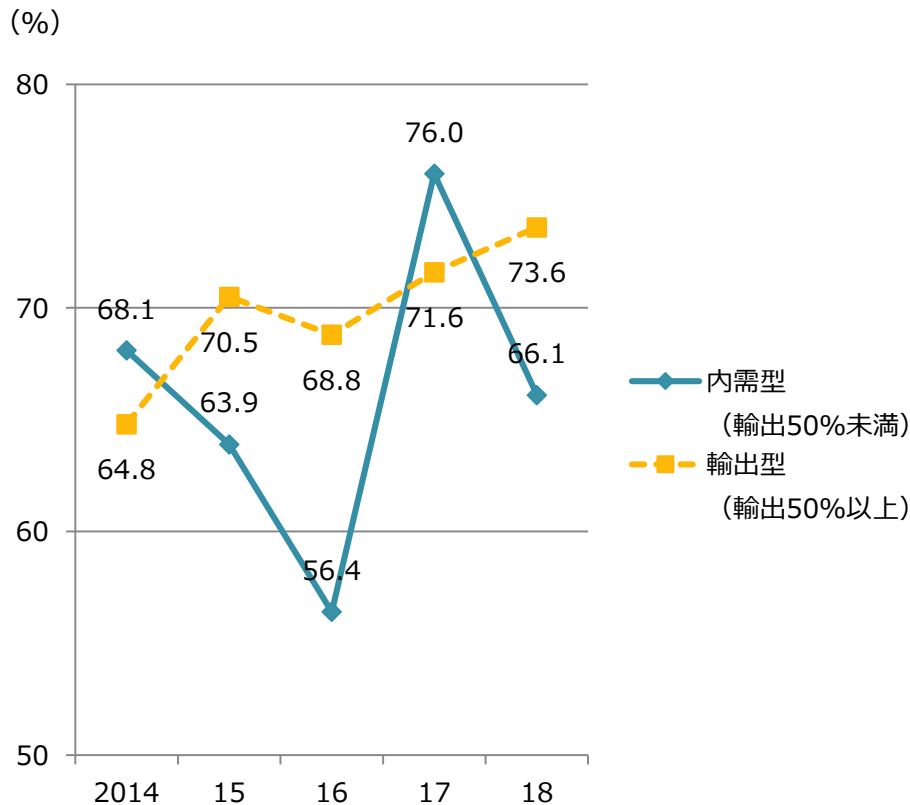




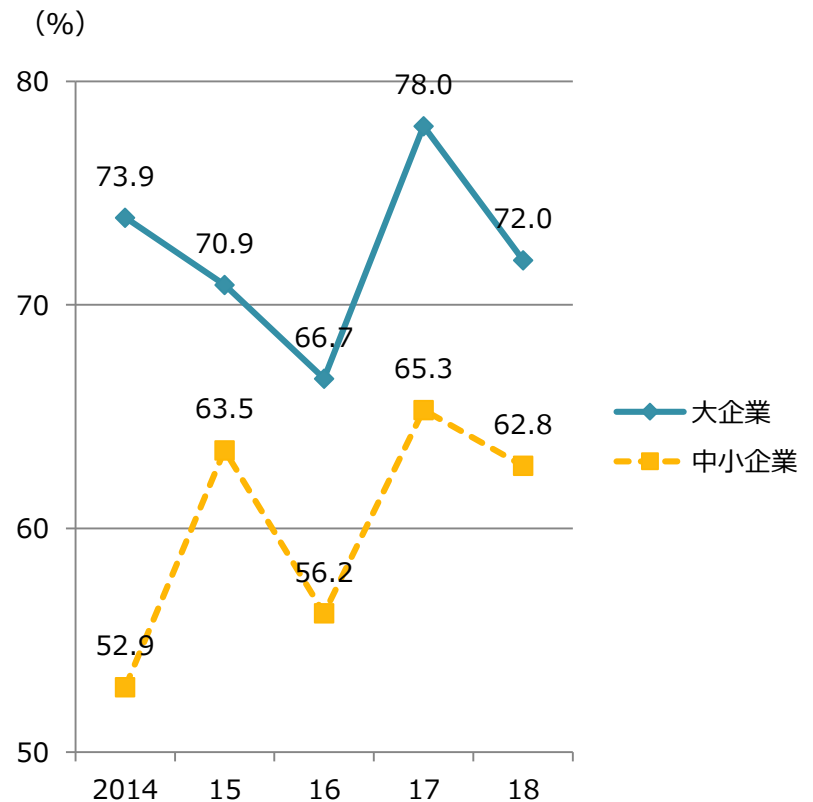
## (1) 営業利益見通し ～在マレーシア日系企業の黒字企業の割合の推移～

- 在マレーシア日系企業の2018年の営業利益見通しにおける黒字企業の割合は、全体で68.9%だが、輸出比率別にみると、売上高に占める輸出比率が50%以上の輸出型企業では73.6%と、全体よりも4.7ポイント高く、前回調査（71.6%）より2.0ポイント増えた。
- 企業規模別では、大企業の方が黒字企業の割合が多いものの、2015年以降の割合の推移は規模を問わず同じトレンドを示している。

### 2018年の黒字企業の割合（輸出比率別）



### 2018年の黒字企業の割合（企業規模別）

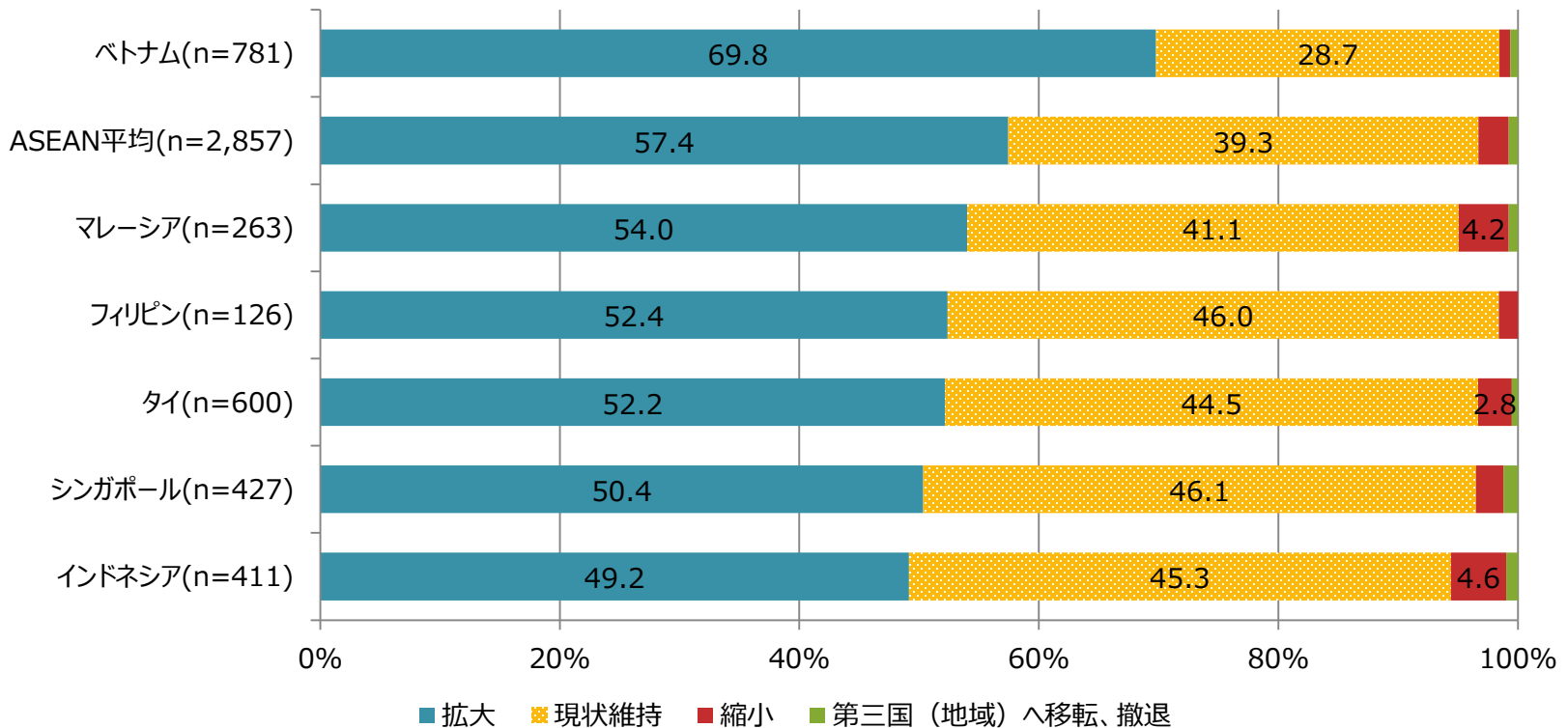




## (2) 今後の事業展開の方向性

- 今後1～2年の事業展開を「拡大」と答えた在マレーシア日系企業は54.0%と半数を超え、前年度調査（51.3%）からは2.7ポイント増加した。しかし、「縮小」と答えた企業は4.2%で、前回（2.7%）から微増し、2年連続で半数を超えた。
- 拡大する機能としては、「販売機能（55.1%）」「高付加価値品の生産（34.8%）」が多く、特に高付加価値品の生産については前回調査（29.4%）から5.4ポイント増加した。
- ベトナムにおける今後1～2年の事業拡大意欲が引き続き目立った。他方、例年拡大意欲の高いフィリピンは前年から11ポイント減少した。

### 今後1～2年の事業展開の方向性





### (3) 経営上の問題点

(単位：%)

- 在マレーシア日系企業が抱える経営上の問題点は、「従業員の賃金上昇」が66.7%で再度1位になった。域内では、同項目がフィリピンを除いて1位だった。域内では、「調達コストの上昇」を経営上の問題点と指摘する日系企業の割合が増加している。
- マレーシアでは「品質管理の難しさ」が引き続き上位となったが、前回調査に比べて比率は減少した。

マレーシア	18年	17年	シンガポール	18年	17年
1 従業員の賃金上昇(n=261)	66.7	68.1	1 従業員の賃金上昇(n=427)	55.7	56.2
2 品質管理の難しさ(n=135)	59.3	71.1	2 競合相手の台頭（コスト面で競合）(n=407)	48.4	50.99
3 従業員の質(n=261)	54.8	52.2	3 調達コストの上昇(n=85)	45.9	27.5
4 調達コストの上昇(n=135)	51.1	59.5	4 新規顧客の開拓が進まない(n=407)	44.2	42.1
5 競合相手の台頭（コスト面で競合）(n=255)	50.6	52.0	5 日本人出向役職員（駐在員）のコスト(n=427)	34.4	34.0
タイ	18年	17年	ベトナム	18年	17年
1 従業員の賃金上昇(n=597)	59.3	63.0	1 従業員の賃金上昇(n=779)	73.0	75.2
2 品質管理の難しさ(n=314)	58.6	54.0	2 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=406)	58.1	65.2
3 従業員の質(n=597)	50.1	50.5	3 品質管理の難しさ(n=406)	54.7	57.2
4 競合相手の台頭（コスト面で競合）(n=592)	49.5	50.6	4 競合相手の台頭（コスト面で競合）(n=723)	49.5	46.1
5 調達コストの上昇(n=314)	47.8	37.8	5 通関等諸手続きが煩雑(n=711)	45.7	46.7
インドネシア	18年	17年	フィリピン	18年	17年
1 従業員の賃金上昇(n=409)	78.2	80.8	1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=64)	60.9	54.4
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=410)	64.2	37.9	2 調達コストの上昇(n=64)	53.1	32.6
3 調達コストの上昇(n=213)	62.4	48.7	3 従業員の賃金上昇(n=124)	50.8	45.8
4 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=213)	60.1	64.3	4 品質管理の難しさ(n=64)	48.4	50.0
5 税務の負担(n=410)	53.9	58.9	5 税務の負担(n=125)	46.4	40.3





#### (4) 投資環境上のメリット

(単位：%)

- 在マレーシア日系企業にとっての投資環境上のメリットは、「言語・コミュニケーション上の障害の少なさ」が75.9%と、前回調査（67.3%）から8.6ポイント増加し、高く評価された。前回調査で10ポイント近く回復した「安定した政治・社会情勢（54.8%）」は微減となった。
- 一方、インドネシア、ベトナムで高い「市場規模／成長性」、フィリピンで高い「人件費の安さ」という点は、マレーシアでは低かった。

マレーシア(n=261)	18年	17年	シンガポール(n=418)	18年	17年
1 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	75.9	67.3	1 安定した政治・社会情勢	83.0	81.4
2 安定した政治・社会情勢	54.8	57.7	2 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	56.5	47.4
2 駐在員の生活環境が優れている	54.8	51.4	3 駐在員の生活環境が優れている	50.7	50.5
4 インフラの充実	43.7	41.8	4 インフラの充実	38.5	41.6
5 土地/事務所スペースが豊富、地価/賃料の安さ	29.5	20.5	5 整備された法制度、明確な運用	37.6	39.5
タイ(n=583)	18年	17年	ベトナム(n=771)	18年	17年
1 駐在員の生活環境が優れている	52.5	53.2	1 市場規模／成長性	65.8	64.2
2 市場規模／成長性	50.9	49.6	2 安定した政治・社会情勢	58.2	61.8
3 取引先（納入先）企業の集積	41.9	45.4	3 人件費の安さ	53.6	52.5
4 安定した政治・社会情勢	26.2	27.1	4 駐在員の生活環境が優れている	27.0	24.5
5 インフラの充実	25.2	29.1	5 従業員の雇いやすさ（一般ワーカー）	18.8	18.9
インドネシア(n=399)	18年	17年	フィリピン(n=125)	18年	17年
1 市場規模／成長性	80.0	83.6	1 言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	60.8	54.2
2 人件費の安さ	23.8	19.8	2 人件費の安さ	58.4	68.1
3 取引先（納入先）企業の集積	22.3	23.1	3 市場規模／成長性	45.6	48.6
4 従業員の雇いやすさ（一般ワーカー）	20.1	21.0	4 税制面でのインセンティブ	40.0	22.2
5 安定した政治・社会情勢	16.3	17.4	5 従業員の雇いやすさ（一般ワーカー）	30.4	36.1



## (5) 投資環境上のリスク

(単位：%)

- 在マレーシア日系企業にとっての投資環境上のリスクでは、「人件費の高騰」「従業員の離職率の高さ」「労働力不足・人材採用難」など労務管理に関わる項目が上位を占めた。18年5月に史上初の政権交代が実現したが、現地政府の政策運営に対するリスクは横ばいだった。
- 他方、ベトナム、インドネシア、フィリピンで指摘される「税制・税務上の手続き」「法制度の未整備」等はマレーシアでは低かった。

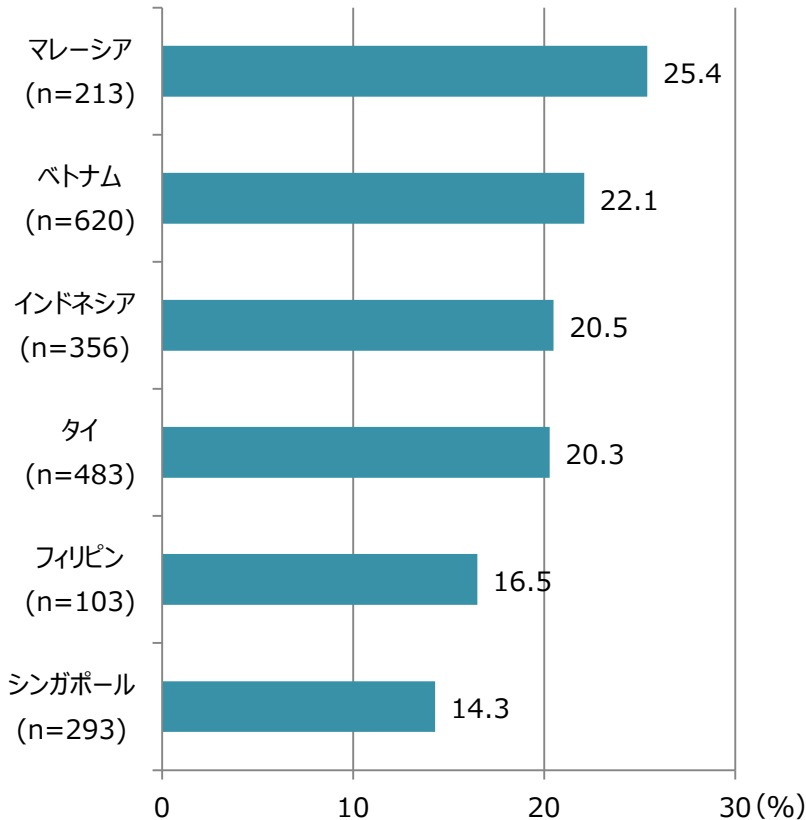
マレーシア(n=257)	18年	17年	シンガポール(n=403)	18年	17年
1 人件費の高騰	59.5	59.6	1 人件費の高騰	75.9	73.8
2 従業員の離職率の高さ	42.0	39.9	2 土地/事務所スペースの不足、地価/賃料の上昇	45.7	47.0
3 現地政府の不透明な政策運営	40.1	39.0	3 ビザ・就労許可取得の困難さ・煩雑さ	30.4	32.4
4 労働力不足・人材採用難(技術職、中間管理職)	34.2	31.0	4 従業員の離職率の高さ	29.8	35.5
5 不安定な為替	30.4	37.6	5 労働力不足・人材採用難(技術職、中間管理職)	18.1	22.7
タイ(n=579)	18年	17年	ベトナム(n=763)	18年	17年
1 人件費の高騰	61.0	60.5	1 人件費の高騰	60.4	61.6
2 不安定な政治・社会情勢	43.2	46.1	2 法制度の未整備・不透明な運営	48.2	46.9
3 労働力不足・人材採用難(技術職、中間管理職)	33.3	29.0	3 税制・税務手続きの煩雑さ	40.2	42.0
4 従業員の離職率の高さ	33.2	32.7	4 従業員の離職率の高さ	36.2	36.5
5 現地政府の不透明な政策運営	23.7	24.6	5 現地政府の不透明な政策運営	35.3	32.7
インドネシア(n=408)	18年	17年	フィリピン(n=123)	18年	17年
1 現地政府の不透明な政策運営	59.8	59.3	1 現地政府の不透明な政策運営	64.2	49.3
2 税制・税務手続きの煩雑さ	59.3	54.1	2 インフラの未整備	61.8	62.0
3 不安定な為替	58.8	23.1	3 税制・税務手続きの煩雑さ	49.6	38.0
4 法制度の未整備・不透明な運用	53.4	51.1	4 不安定な政治・社会情勢	44.7	56.3
5 インフラの未整備	52.5	61.2	4 行政手続きの煩雑さ(許認可など)	44.7	40.9



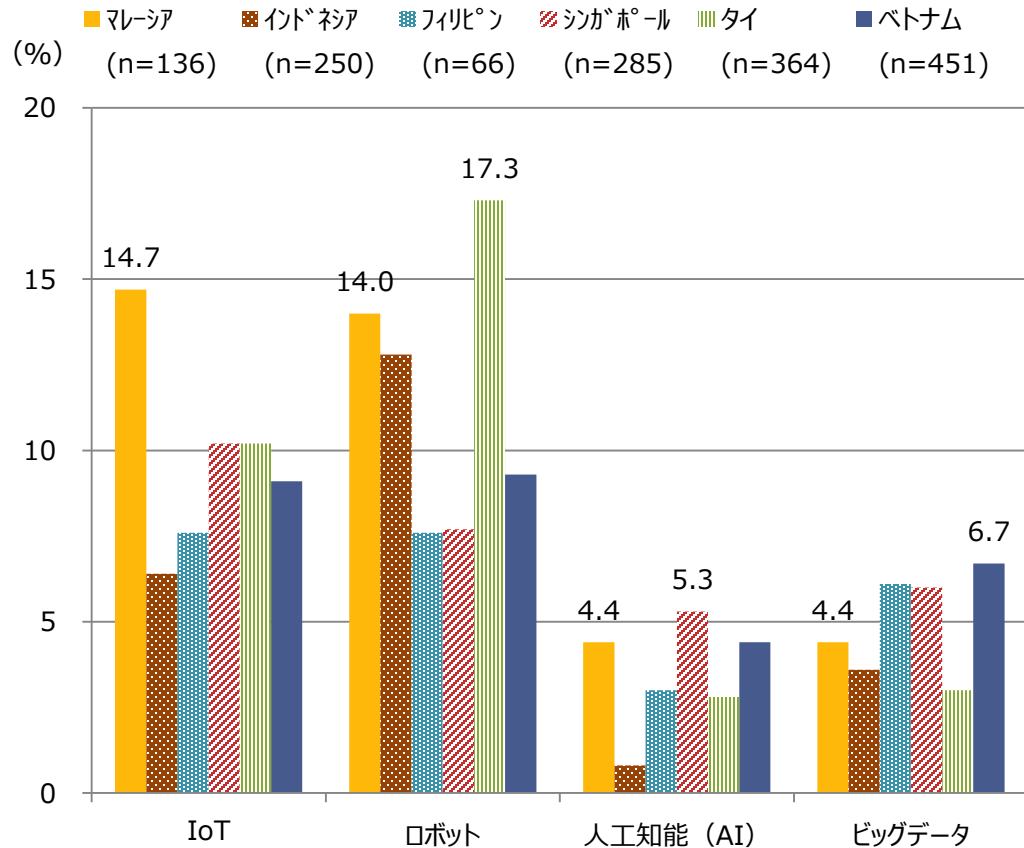
## (6) コスト上昇に対する対応策／デジタル技術の活用

- コスト上昇に対する対応策として「自動化・省力化の推進」と答えた企業の割合は、域内でマレーシアが最も高く25.4%だったが、前回調査（37.8%）と比べ減少した。
- 他方で、デジタル技術の活用状況として、IoTを活用している企業の割合は14.7%とマレーシアが最も高かった。

### コスト上昇に対する対応策としての 自動化・省力化の推進



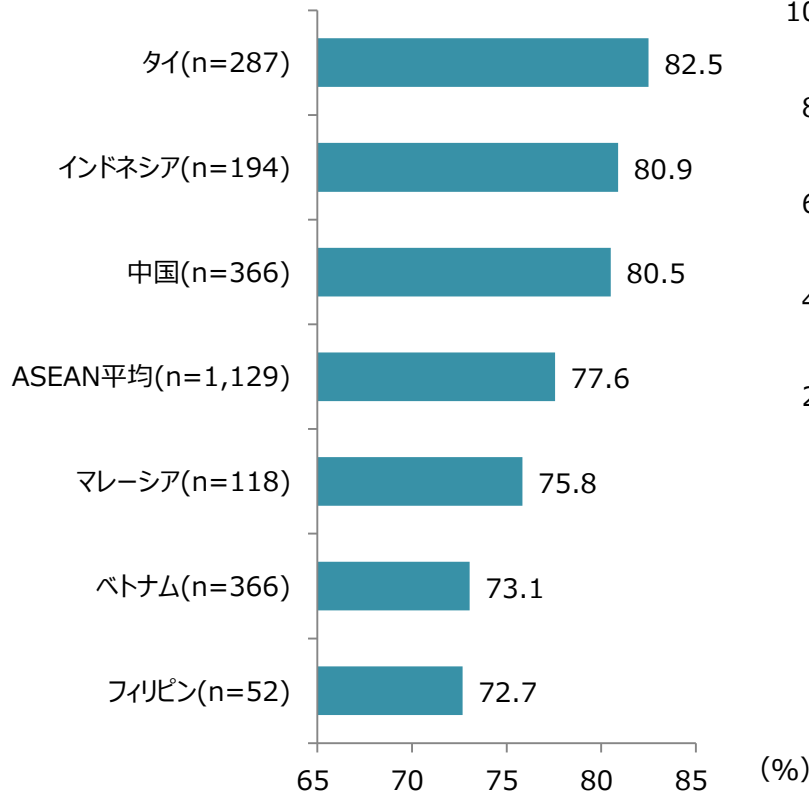
### 各種デジタル技術の活用状況



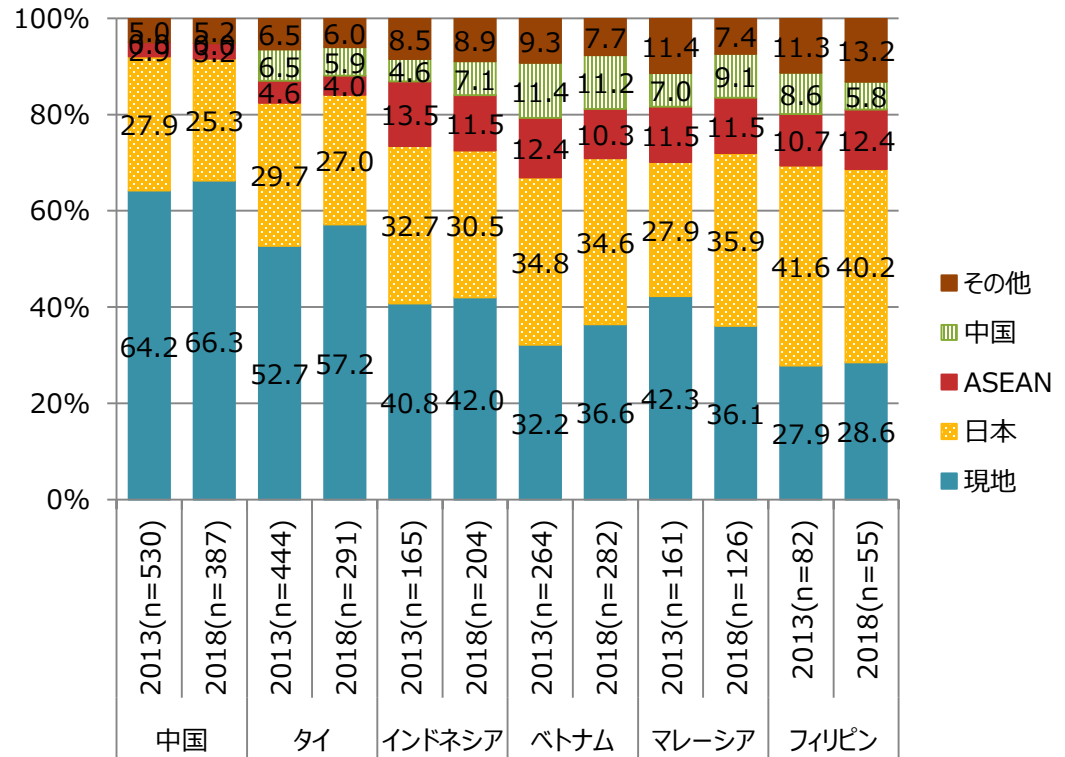
## (7) 原材料・部品の調達

- 日本の製造原価を100とした場合のマレーシアでの製造原価は75.8%と、タイやインドネシアに比べコストは低かった。
- 在マレーシア日系企業の原材料・部品の現地調達率は36.1%とASEAN6か国でフィリピンに次ぎ低い水準で、2013年度調査と比べて6.2ポイント減少した。他方、日本からの調達が8.0ポイント増加した。

### 日本の製造原価を100とした場合の 現地での製造原価



### 原材料・部品の調達先の内訳／推移 (2013—2018年比較)





## (7) 原材料・部品の調達

(単位：%)

- 今後の原材料・部品調達の方針については、現状維持と回答する企業の割合が増加しているが、「インド」からの調達率を引き上げると回答した企業の割合が、マレーシア、シンガポール、ベトナムにおいて微増した。

### 今後の原材料・部品調達の方針について、特に調達率を引き上げる国・地域（製造業のみ）

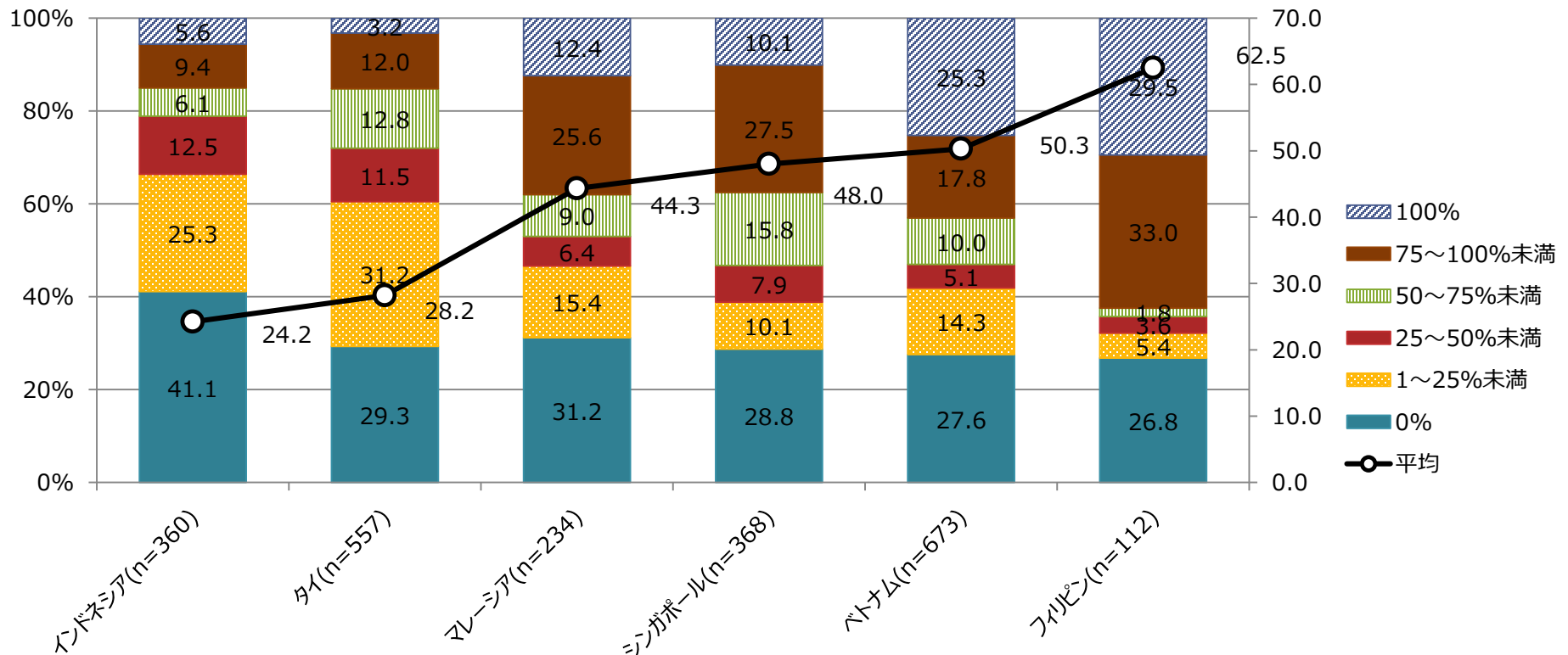
		現地	ASEAN	中国	インド	日本	現状維持	その他
インドネシア	2014(n=262)	79.0	34.7	13.0	6.1	6.9	13.0	2.7
	2018(n=205)	66.3	28.3	9.8	5.9	6.3	22.9	1.5
マレーシア	2014(n=164)	68.3	50.6	20.7	2.4	11.0	17.7	1.8
	2018(n=128)	57.8	42.2	15.6	3.9	6.3	23.4	3.1
フィリピン	2014(n=88)	71.6	42.1	11.4	2.3	20.5	12.5	-
	2018(n=59)	57.6	42.4	6.8	-	17.0	20.3	1.7
シンガポール	2014(n=43)	32.6	41.9	20.9	7.0	2.3	27.9	4.7
	2018(n=68)	27.9	39.7	14.7	11.8	10.3	38.2	2.9
タイ	2014(n=356)	81.7	30.1	12.1	5.1	12.6	12.9	1.4
	2018(n=302)	70.9	23.5	9.3	4.3	5.0	20.2	1.7
ベトナム	2014(n=268)	77.6	43.3	12.7	1.1	11.9	10.8	0.4
	2018(n=397)	72.0	33.0	10.3	2.8	7.8	16.6	1.3



## (8) 輸出入の状況

- 在マレーシア日系企業の売上高に占める輸出の比率は平均44.7%となった。100%輸出している企業は12.4%と域内ではフィリピン、ベトナムに次いで高い。他方、すべて国内向けに販売している企業（輸出比率0%）の企業は、前年調査（28.1%）から3.1ポイント増加した。

売上高に占める輸出の比率（0～100%で回答）

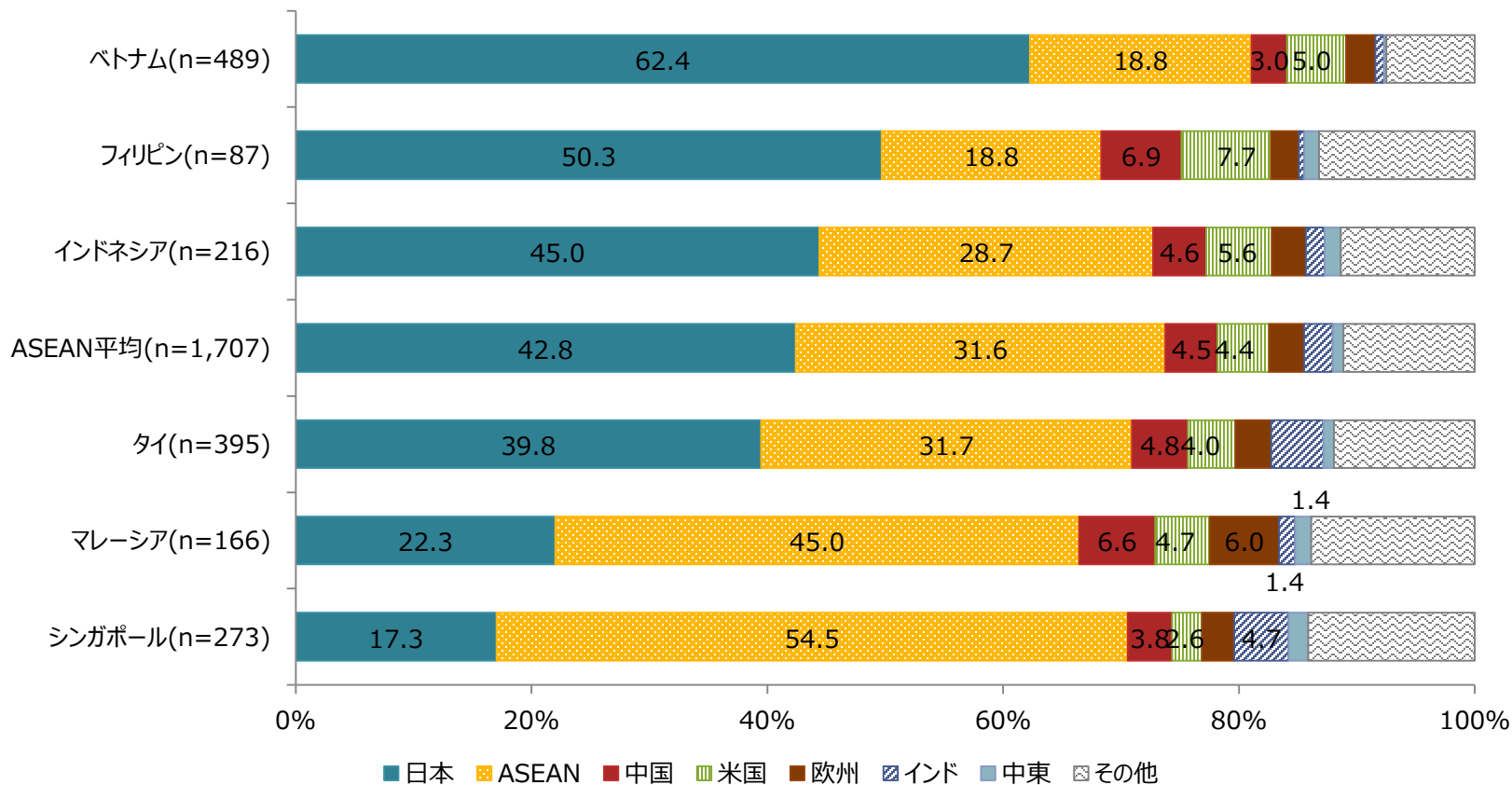




## (8) 輸出入の状況

- 在マレーシア日系企業の輸出先の内訳をみると、ASEAN向けが最も多く45.0%だった。また、ASEAN域内の他国と比べ、欧州向け、中国向けの輸出比率が高かった。

**輸出先の内訳**  
(合計が100%になるように回答)





## (9) 今後1～3年の事業／製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域

(単位：%)  
nの数は2018年

- 在マレーシア日系企業が輸出先として最も重要と考える国・地域は、前回調査に引き続き「インドネシア」がトップだった。
- 域内では、インドを有望視する割合が増加する傾向にある。

マレーシア(n=199)	18年	17年
1 インドネシア	14.1	10.7
1 中国	14.1	7.3
3 インド	10.6	4.7
4 ベトナム	9.6	8.7
5 日本	8.5	8.7

タイ(n=496)	18年	17年
1 ベトナム	24.0	20.2
2 インド	15.7	12.2
3 日本	15.5	14.8
4 CLM (カンボジア・ラオス・ミャンマー)	13.5	14.4
5 インドネシア	10.1	14.2

インドネシア(n=269)	18年	17年
1 日本	19.0	23.4
2 ベトナム	16.0	10.2
3 インド	8.9	9.5
4 タイ	8.6	9.9
5 米国	6.7	7.2

シンガポール(n=343)	18年	17年
1 ベトナム	16.0	15.5
2 インド	15.5	11.8
3 インドネシア	12.5	20.3
3 タイ	12.5	11.4
5 マレーシア	9.3	10.7

ベトナム(n=579)	18年	17年
1 日本	34.7	32.7
2 CLM (カンボジア・ラオス・ミャンマー)	11.4	13.2
3 タイ	9.8	11.4
4 中国	7.9	7.2
5 米国	6.7	6.8

フィリピン(n=94)	18年	17年
1 日本	34.0	34.0
2 米国	16.0	11.3
3 中国	10.6	11.3
4 ベトナム	7.5	5.6

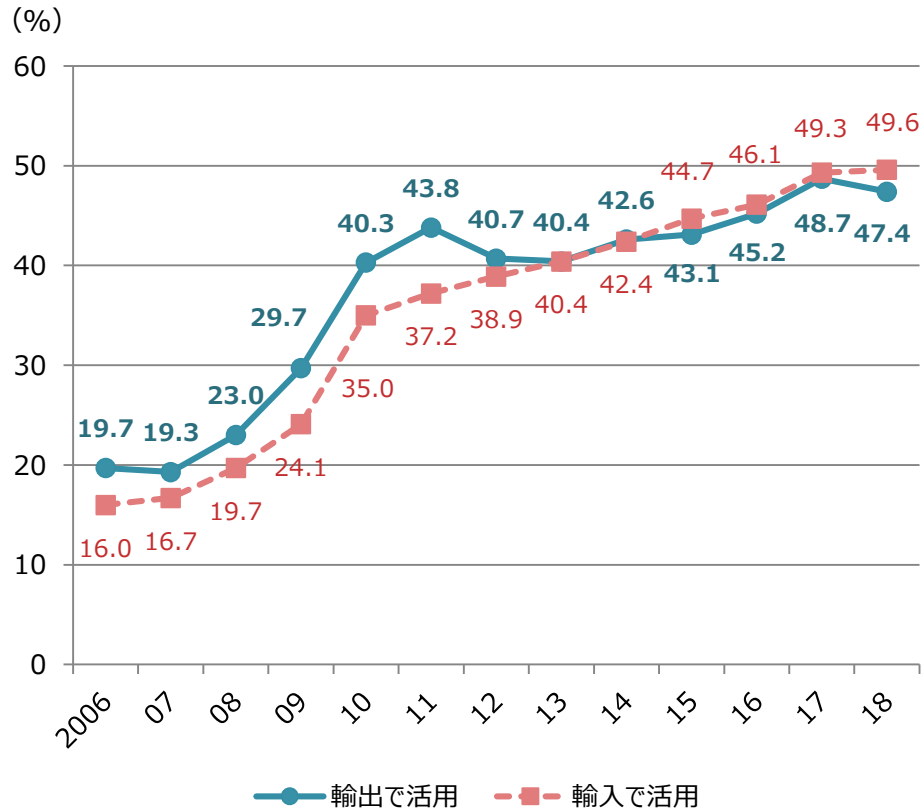




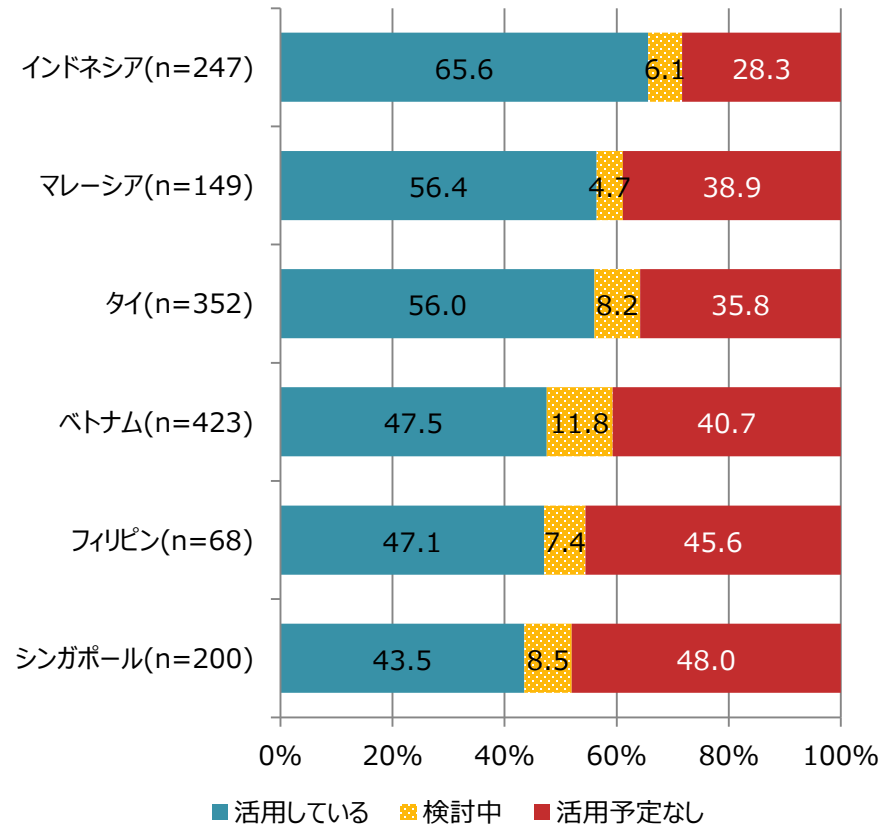
## (10) FTA・EPAの利用状況

- 在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率は過去10年ほどで3倍近く増加している。
- 在マレーシア日系企業のFTA・EPA活用率は56.4%で、前回調査（56.6%）から横ばいだった。活用率の高いFTAは、ATIGA、AKFTA、ACFTA、AANZFTAだった。日本と締結しているEPAではMJEPA、AJCEP合わせて、40%前後の活用率だった。

### 在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移



### ASEAN6カ国のFTA・EPAの利用率

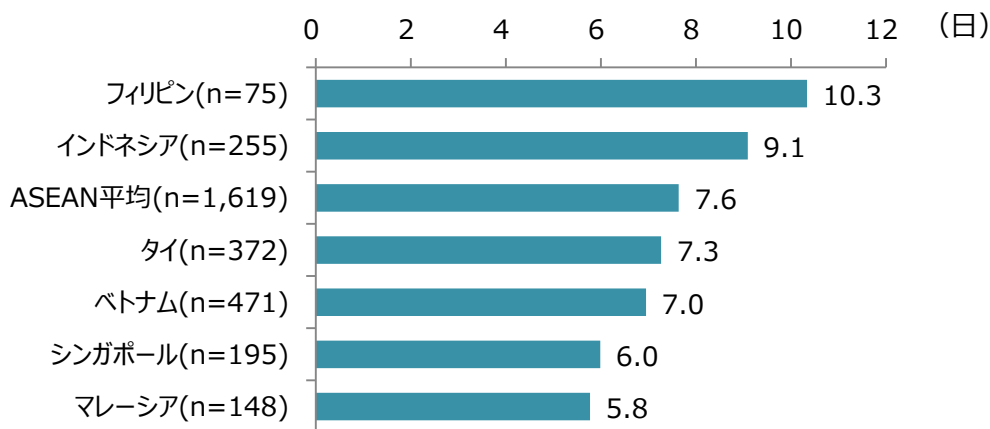




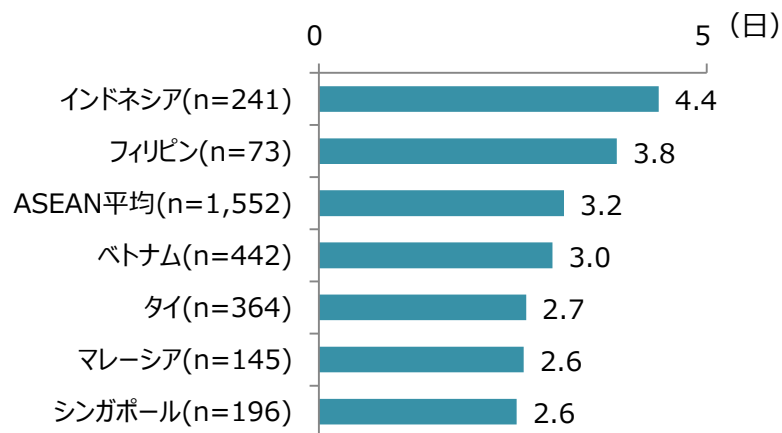
## (11) 貨物引き取りに係る日数・状況

- マレーシアにおける貨物引き取り日数は、海上貨物、航空貨物ともにASEAN6か国中で少ない水準となった。
- 貿易制度面の問題点では、「通関諸手続きが煩雑」「通関に時間を要する」に改善がみられた一方で、「通達・規則内容の周知徹底が不十分」「関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭」では問題とする割合がやや増加した。

### 貨物引き取りにかかる平均日数（海上貨物）



### 貨物引き取りにかかる平均日数（航空貨物）



### 貿易制度面の問題点（上位5項目 複数回答可）

(単位：%)

	通関等諸手続きが煩雑	通達・規則内容の周知徹底が不十分	通関に時間を要する	関税の課税評価査定／分類認定基準が不明瞭	検査制度が不明瞭	特に問題はない
シンガポール(n=399)	7.3	4.0	4.3	3.3	0.8	79.5
マレーシア(n=253)	16.6	23.7	15.0	11.9	7.9	49.8
タイ(n=579)	25.6	16.8	18.7	18.5	11.9	45.9
ASEAN平均(n=2,650)	32.0	27.1	25.7	17.7	15.7	41.7
フィリピン(n=120)	32.5	24.2	39.2	11.7	11.7	38.3
ベトナム(n=711)	45.7	39.2	30.5	23.9	25.0	27.4



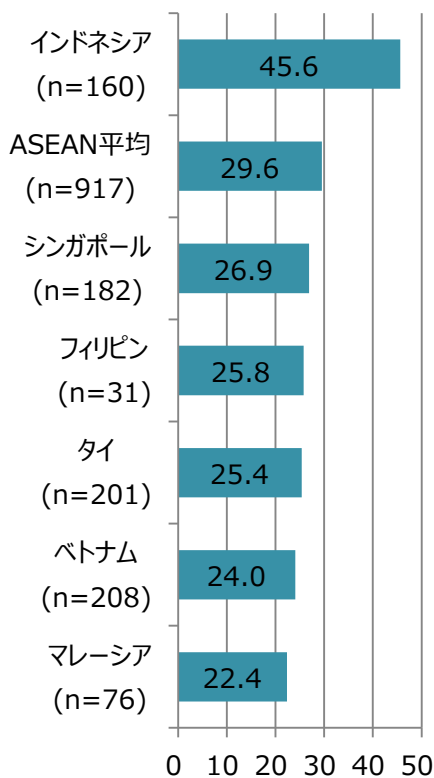
## (12) 所在国におけるビジネスを阻害する非関税措置

(単位：%)

- ASEAN域内で特に回答割合の多い非関税措置上位4項目について国別に比較すると、マレーシアでは、「輸入制限」をビジネスを阻害する非関税措置として挙げた企業の割合が22.4%と最も高かった。
- 他方、「現地調達要求」については、11.8%にとどまったものの、域内では最も高い水準となった。

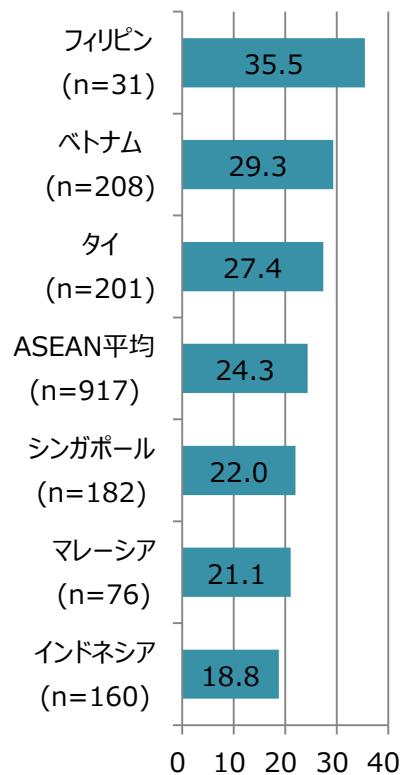
### 輸入制限

(輸入者登録義務、輸入ライセンス制度、数量規制、輸入課徴金など)



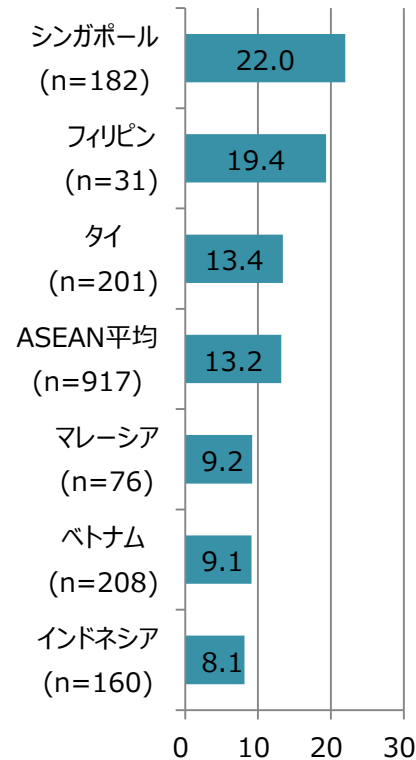
### 基準・認証制度

(強制規格など)

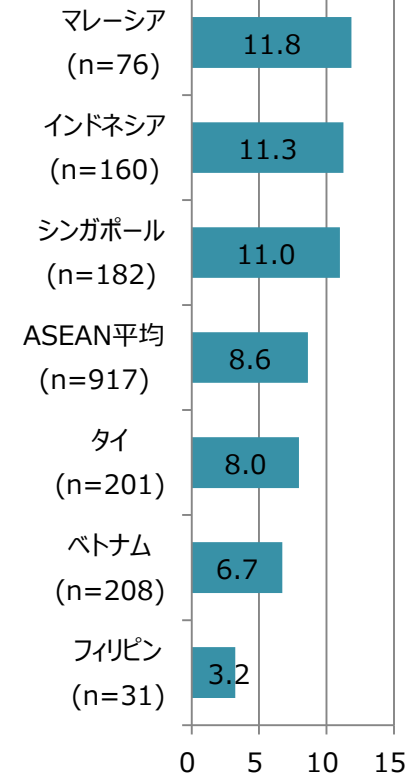


### 外資規制

(サービス貿易の阻害)



### 現地調達要求 国産品優先補助金





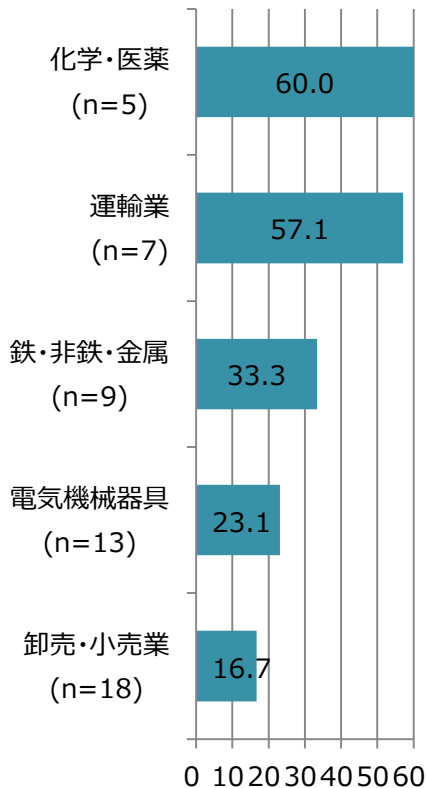
## (12) マレーシアにおけるビジネスを阻害する非関税措置

(単位：%)  
\*n≥3の業種のみ

- ASEAN域内で特に回答割合の多い非関税措置上位4項目について、在マレーシア日系企業の結果に絞って業種別でみると、「輸入制限」は、化学・医薬製造業、運輸業が半数を超えた。

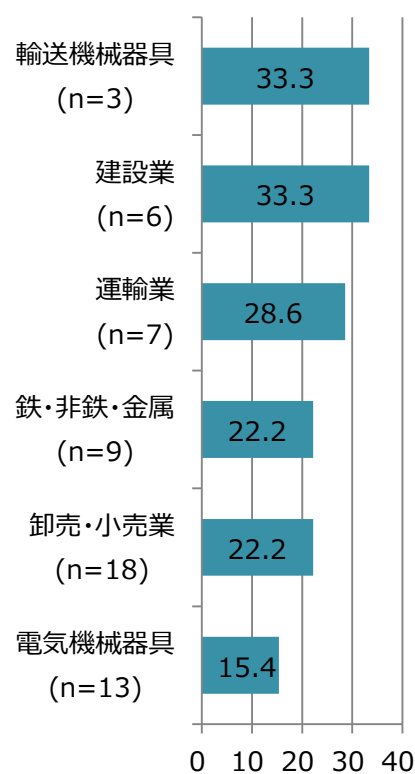
### 輸入制限

(輸入者登録義務、輸入ライセンス制度、数量規制、輸入課徴金など)



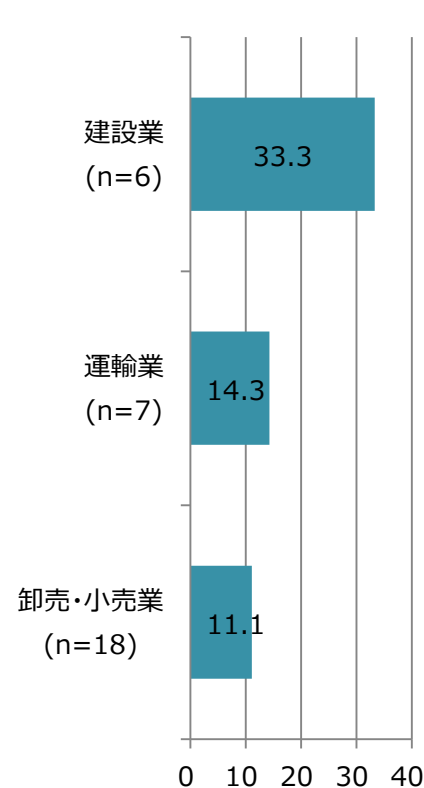
### 基準・認証制度

(強制規格など)

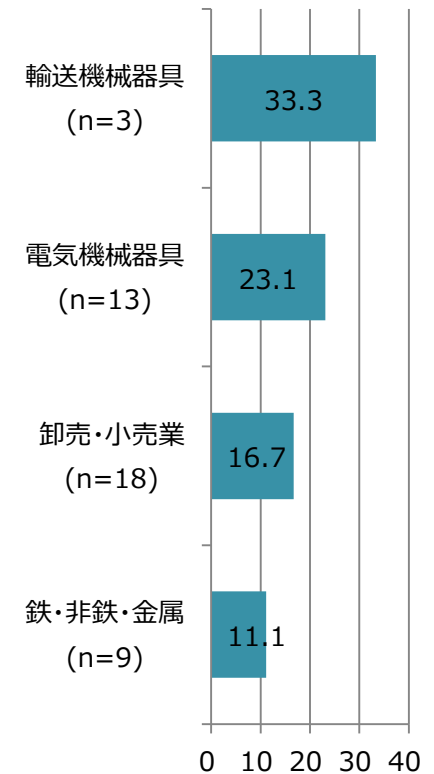


### 外資規制

(サービス貿易の障害)



### 現地調達要求 国産品優先補助金



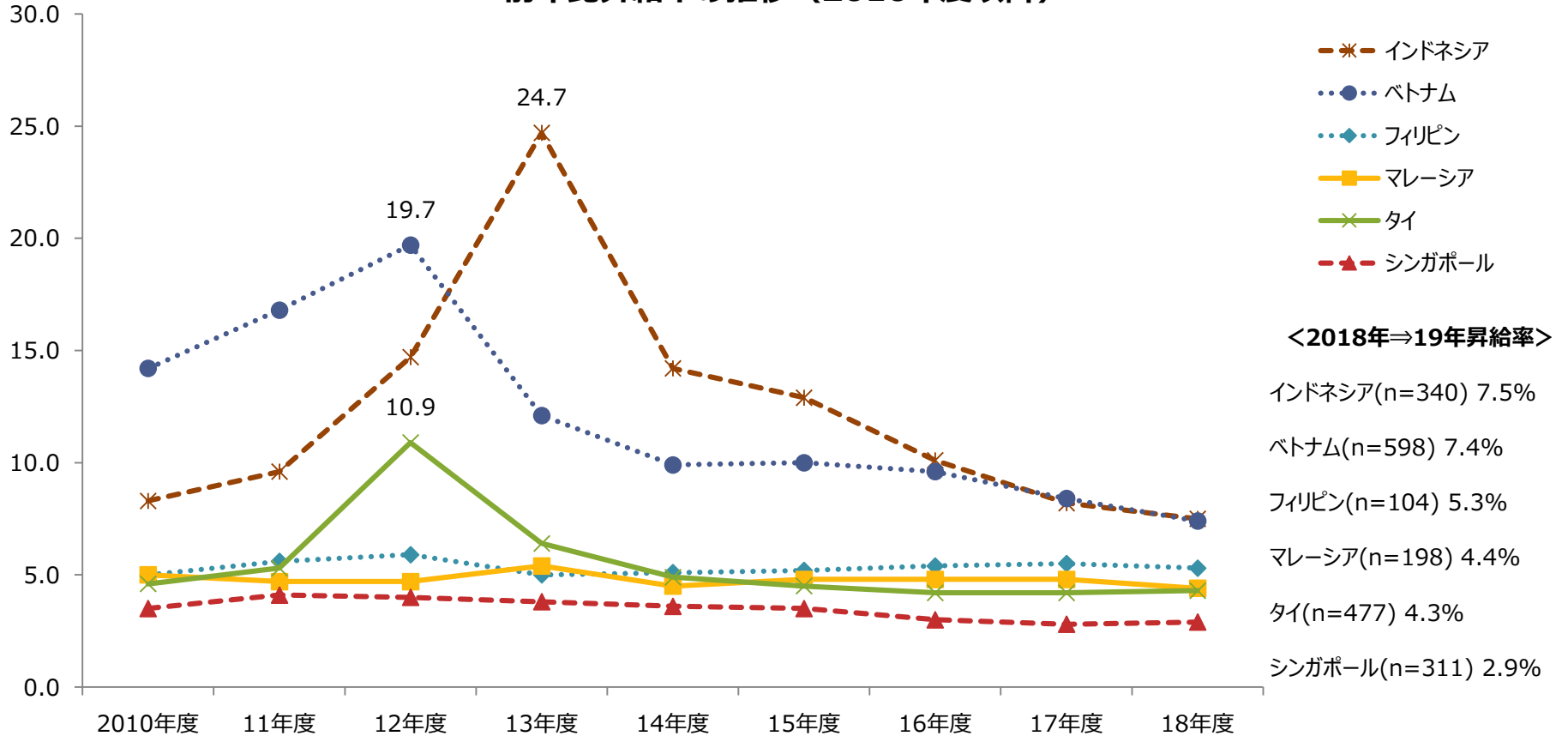


## (13) 前年比昇給率

- 過去5年のASEAN6カ国の前年比昇給率の推移をみると、1桁台の増加率で推移しており落ち着きを見せている。
- マレーシア、フィリピン、シンガポールについては、2010年以降、昇給率は比較的低水準で安定している。

(単位：%)

### 前年比昇給率の推移 (2010年度以降)



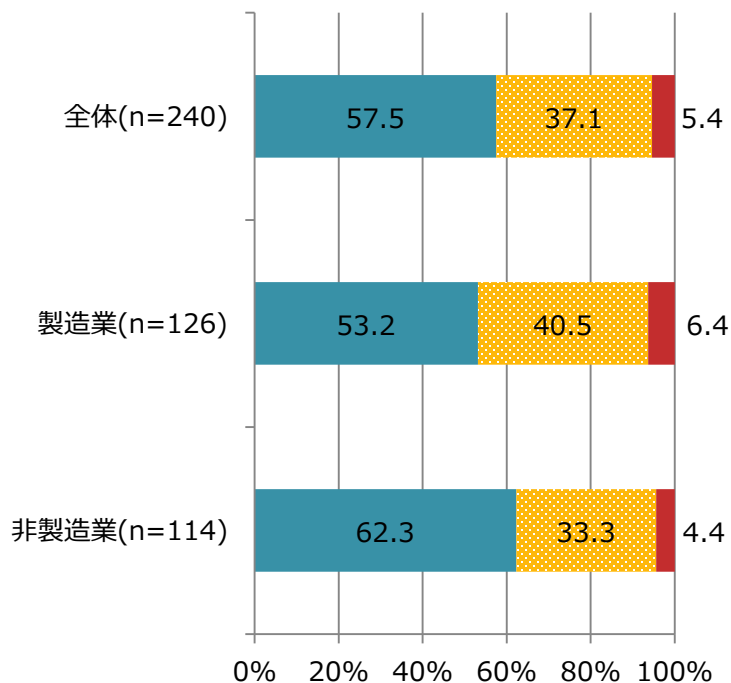


## (14) 新政権への期待と懸念

- 2018年5月に誕生したマハティール新政権については、9割以上の企業が「期待している」「やや期待している」と回答した。製造業より非製造業の期待値が高い傾向となった。
- 期待することとしては、「汚職防止」や「行政手続きの緩和」、懸念することについては「急な政策変更」が挙げられた。また、外国人労働者に関する政策としては、雇用の柔軟化を求める声が多い一方で、外国人労働者の削減方針を受けて人手不足の懸念も高まっている。

### 新政権への期待

- 期待している
- やや期待している
- あまり期待していない
- 期待していない



### 新政権への期待と懸念（上位5項目、複数回答）

#### 期待すること (n=236) (%)

1 汚職防止	55.5
2 役所・行政手続きの簡略化	54.7
3 中長期的な製造業に対する政策の策定	47.9
4 外国人労働者雇用の柔軟化	45.3
5 投資を促す企業税制の整備	44.9

#### 懸念すること (n=231) (%)

1 急な政策変更	59.3
2 景気の低迷	43.7
3 ビジネスコストの上昇	42.4
4 労働力不足（外国人労働者）	41.1
5 過度なリンギ安の進行	38.1